

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内訳 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、交付対象施設等）	事業始期	事業終期	A 総事業費 （単位:円）	B = （C + D + E）				F 補助対象外経費	事業の効果	
								補助対象事業費 （単位:円）	C 国庫補助額	D 交付金充当経費 （単位:円）	E その他 特定財源			
1	単	I. 物価高から国民生活を守る	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②R5年分の住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③積算根拠 （1）給付金額：R5年分の住民税均等割のみ課税世帯等 1,404世帯×100千円＝140,400千円、こども 192人×50千円＝9,600千円 （2）事務費：2,403千円 需用費（事務用品等）164千円、役務費（郵送料等）631千円、委託料1,606千円 使用料及び賃借料2千円 ※上記中、交付金充当分は151,161千円、その他（E）は、一般財源1,242千円 ④対象世帯等 R5年分の住民税均等割のみ課税世帯 1,404世帯、こども 192人	R6.2.29	R6.9.30	152,402,983	152,402,983	0	151,161,243	1,241,740	0	電気・ガスや食料品価格の物価高騰の影響を受ける市民（均等割非課税世帯）への支援により市民生活の負担軽減を図ることができ、また消費の下支えにも効果があった。	
2	単	I. 物価高から国民生活を守る	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（こども加算）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③積算根拠 （1）給付金額：R5年度中に給付の住民税非課税世帯等のこどもの人数 484人×50千円＝24,200千円 （2）事務費：2,015千円 需用費（事務用品等）51千円、役務費（郵送料等）160千円、委託料 1,804千円 ※上記中、交付金充当分は24,410千円、その他（E）は、一般財源1,805千円 ④R5年度中に給付の住民税非課税世帯等のこどもの人数 484人	R6.2.29	R6.9.30	26,214,715	26,214,715	0	24,409,757	1,804,958	0	電気・ガスや食料品価格の物価高騰の影響を受ける市民（非課税世帯のこども）への支援により市民生活の負担軽減を図ることができ、また消費の下支えにも効果があった。	
3	単	I. 物価高から国民生活を守る	能代市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（能代市低所得者支援給付金）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③積算根拠 令和6年度非課税化世帯 522世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 355世帯×100千円、こども加算 113人×50千円（93,350千円 うちR6計画分 72,550千円 R5計画分 20,800千円） 事務費 2,726千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）148千円 役務費（郵送料等）526千円 業務委託料 2,052千円 合計 2,726千円として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（877世帯、こども113人）	R6.7.10	R6.11.30	96,075,678	96,075,678	0	96,075,678	0	0	0	電気・ガスや食料品価格の物価高騰の影響を受ける市民（均等割非課税世帯、均等割のみ課税世帯）への支援により市民生活の負担軽減を図ることができ、また消費の下支えにも効果があった。
4	単	I. 物価高から国民生活を守る	定額減税補足給付金事業	①物価高が続く中で定額減税の恩恵を十分に受けることができない方々への支援を行うことで、該当する方々の生活を維持する。 ②定額減税額が所得税額または個人住民税所得割額を上回り、減税しきれないと見込まれる方に対して、減税しきれない差額を1万円単位で切り上げて給付金を給付 ③積算根拠 定額減税を補足する給付の対象者 16,621人（386,570千円） 事務費 15,508千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）932千円 役務費（郵送料等）3,027千円 業務委託料 4,000千円 使用料及び賃借料24千円 人件費 7,525千円として支出] 補助対象外経費（F）は、雇用保険料戻入分 38千円 ④定額減税を補足する給付の対象者数（16,621人）	R6.7.1	R6.11.30	402,115,547	402,077,984	0	402,077,984	0	37,563	0	定額減税で減税しきれないと見込まれる方へ給付金を支給し、物価高の影響の負担軽減と生活の安定が図られた。
5	単	I. 物価高から国民生活を守る	能代市トラック運送燃料高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受けている市内の運送事業者に対し、物価高騰分の負担を軽減するため支援する。 ②運送事業者への補助金 ③補助金 普通貨物自動車 補助対象車両1台あたり 10,000円 軽貨物自動車 補助対象車両1台あたり 2,500円 法人事業者(普通) 388台×10,000円＝3,880千円 法人事業者(軽) 3台× 2,500円＝7,500円 個人事業主(軽) 1台× 2,500円＝2,500円 合計 3,890千円 ④補助対象 市内運送事業者	R6.4.1	R7.3.31	3,890,000	3,890,000	0	3,890,000	0	0	0	物価高騰により事業者の負担が増大するなか、事業者の運送料金への価格転嫁等の必要な対策において負担増となる経費を軽減でき、支援は効果的であった。

No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内訳 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、交付対象施設等）	事業始期	事業終期	A 総事業費 （単位:円）	B = (C + D + E)				F 補助対象外経費	事業の効果
								補助対象事業費 （単位:円）	C 国庫補助額	D 交付金充当経費 （単位:円）	E その他 特定財源		
6	単	I. 物価高から国民生活を守る	学校給食費物価高騰対策支援事業	①物価高騰が続く中、学校給食の食材費単価上昇分を支援し、保護者の負担軽減を図る。食材費上昇分（4～10月分は14%、11～3月分は20%）を支援する。 ②学校給食費への支援 ③需用費（賄材料費） 4～10月分（14%上昇分） 11～3月（20%上昇分） 補助対象 小学校児童（1,529人） 4～10月 176,708食×38円＝6,714,904円 11～3月 122,258食×54円＝6,601,932円 計 13,316,836円 中学校生徒（940人） 4～10月 97,566食×45円＝4,390,470円 11～3月 72,182食×63円＝4,547,466円 計 8,937,936円 合計 22,254,772円 補助対象外 小学校教職員等（4月～10月） 28,507食×38円＝1,083,266円 （11月～3月） 20,010食×54円＝1,080,540円 計 2,163,806円 中学校教職員等（4月～10月） 15,249食×45円＝686,205円 （11月～3月） 10,742食×63円＝676,746円 計 1,362,951円 合計 3,526,757円 総合計 25,781,529円 ※上記補助対象中、交付金充当分は16,863千円、その他（E）は、一般財源5,392千円。補助対象外経費（F）は教職員等の給食費3,527千円 ※交付金充当分に教職員の給食費分は含んでいない。 ④市内小中学校 児童生徒	R6.4.1	R7.3.31	25,781,529	22,254,772	0	16,863,000	5,391,772	3,526,757	物価高騰による学校給食の食材費上昇分を支援することにより、保護者負担を増やさずことなく、児童生徒へ安定的な学校給食を提供することができ、支援は効果があった。
7	単	II. 物価高の克服	福祉灯油事業	①物価高騰の影響により負担が増加している状況を踏まえ、住民税非課税世帯を対象に灯油購入助成6,000円を給付し、負担の軽減を図る。 ②住民税非課税世帯への給付金 ③積算根拠（事業費内訳） （1）交付金 ・住民税非課税世帯 7,346世帯×6,000円＝44,076,000円 （2）事務費 ・消耗品費207,946円、印刷製本費34,205円、通信運搬費1,356,629千円、振込手数料等1,105,959円 計2,704,739円 合計 46,780,739円 灯油購入費緊急助成事業費補助金（県補助金）：交付金44,076,000円×1/2＝22,038,000円 事務費2,704,000円×1/2＝1,352,000円 計 23,390,000円 ※上記中、交付金充当分は21,500千円、その他（E）は県補助金23,390千円、一般財源1,891千円 ④能代市内の世帯 R6年度分の住民税非課税世帯 7,346世帯	R7.2.4	R7.3.31	46,780,739	46,780,739		21,500,000	25,280,739	0	物価高騰の影響により負担が増加している状況を踏まえ、住民税非課税世帯及び免除世帯を対象に灯油購入助成6,000円を給付し、負担の軽減を図ることができ、支援は効果があった。
8	単	II. 物価高の克服	障害者支援施設等物価高騰対策事業	①物価高騰の影響を受けている障害者支援施設等へ、光熱水費・食材料費を支援し、負担の軽減を図る。 ②障害者支援施設等への補助金 ③積算根拠（事業費内訳） 光熱水費、食材料費 （1）入所施設①（3食提供） 光熱水費13,000円×定員56人＝728,000円 13,000円×定員9人×10/12ヶ月＝97,500円 食材料費10,000円×定員56人＝560,000円 10,000円×定員9人×10/12ヶ月＝75,000円 （2）入所施設②（2食提供） 光熱水費13,000円×定員70人＝910,000円 13,000円×定員1人×10/12ヶ月＝10,833円 食材料費6,600円×定員46人＝303,600円 6,600円×定員1人×10/12ヶ月＝5,500円 （3）通所施設 光熱水費9,000円×定員350人＝3,150,000円 9,000円×定員20人×4/12＝60,000円 9,000円×定員10人×6/12ヶ月＝45,000円 食材料費3,300円×定員235人＝775,500円 3,300円×定員20人×4/12ヶ月＝22,000円 光熱水費 （1）訪問・相談系事業所 単価100,000円×6事業所＝600,000円 計 7,343千円 障害者支援施設等物価高騰対策事業費補助金（県補助金 3,654千円） ※上記中、交付金充当分を3,400千円、その他（E）は県補助金3,654千円、一般財源289千円 ④事業の対象 ・市内の障害者支援施設等（市内入所系施設21箇所、通所系施設15箇所、訪問・相談系事業所6箇所）	R7.2.1	R7.3.31	7,342,933	7,342,933	0	3,400,000	3,942,933	0	物価高騰の影響を受けている障害者支援施設等の食材費等への支援により負担軽減を図ることができ、支援は効果があった。

No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内訳 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、交付対象施設等）	事業始期	事業終期	A 総事業費 （単位:円）	B = (C + D + E)				F 補助対象外経費	事業の効果
								補助対象事業費 （単位:円）	C 国庫補助額	D 交付金充当経費 （単位:円）	E その他 特定財源		
9	単	Ⅱ．物価高の克服	保育所等物価高騰対策事業（給食費）	①物価高騰の影響を受けている保育所等の給食費の物価高騰分の負担を軽減するため支援する。 ②保育所等への補助金 ③積算根拠（事業費内訳） （１）給食費（3歳以上：県補助事業分） 単価6,660円×561人＝3,736,260円 （２）給食費（3歳未満：市単独分） 単価6,660円×342人＝2,277,720円 計6,013,980円 ∴6,014千円  保育所等物価高騰対策事業費補助金（県補助金） 3,736,260円 × 1/2＝ 1,868,130円 ∴1,868千円  ※上記中、交付金充当分は3,300千円、その他（E）は県補助金1,868千円、一般財源846千円 ※教職員の給食費は、含んでいない。 ④市内の保育所等 （１）3歳以上：12施設 （２）3歳未満：14施設	R7.2.1	R7.3.31	6,013,980	6,013,980	0	3,300,000	2,713,980		物価高騰の影響を受けている保育所等の給食費の物価高騰分への支援により負担軽減を図ることができ、支援は効果があった。
10	単	Ⅱ．物価高の克服	介護保険施設等物価高騰対策事業	①物価高騰の影響を受けている介護保険施設等へ、光熱水費・食材料費を支援し、負担の軽減を図る。 ②介護保険施設への補助金 ③積算根拠（事業費内訳） 食材料費 （１）入所施設 10,000円×定員1,389人＝13,890,000円 （２）複合施設（泊り）10,000円×定員45人＝450,000円 複合施設（通い）3,300円×定員79人＝260,700円 （３）通所施設 3,300円×定員509人 ＝1,679,700円 光熱水費 （１）入所施設 13,000円×定員1,389人＝18,057,000円 （２）複合施設（泊り）13,000円×定員45人＝585,000円 複合施設（通い）9,000円×定員79人＝711,000円 （３）通所施設 9,000円×定員509人 ＝4,581,000円 訪問・相談施設 100,000円×36事業所＝3,600,000円 91,666円×1事業所＝91,666円 合計 43,906,066円 介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金（県補助金） 43,906,066円 ×1/2 ＝ 21,953,033円 ※上記中、交付金充当分は18,500千円、その他（E）は県補助金21,953千円、一般財源3,454千円 ④事業対象 ・能代市内の介護保険施設等（市内入所系施設1,389人、複合施設 泊り45人、通い79人、通所系施設509人、訪問・相談系事業所38事業所）	R7.2.4	R7.3.31	43,906,066	43,906,066	0	18,500,000	25,406,066		物価高騰の影響を受けている介護保険施設等の食材料費への支援により負担軽減を図ることができ、支援は効果があった。
11	単	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	施設改修費（働く婦人の家）	①物価高騰の影響を受けている公共施設に対し、エネルギー負担額の軽減を図ることを目的に、省エネルギー設備の整備費用を支援する。 ②工事請負費 ③積算根拠（事業費内訳） エアコン整備工事費 1,675,300円 ④市内公共施設（働く婦人の家）	R6.2.1	R6.6.13	1,675,300	1,675,300	0	1,675,300	0		物価高騰の影響を受けている公共施設に省エネ設備を整備することによりエネルギー負担額の軽減を図ることができ、支援は効果があった。
12	単	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	物価高騰対応畑作総合支援事業費補助金	①物価高騰の影響を受けている市内の農業事業者等に対し、農業機械等の導入による複合経営化等の支援を行い、付加価値・収益性の高い野菜等の生産拡大を支援することで経営安定を図る。 ②農業事業者等に対する補助金 ③補助金 （１）機械施設等導入支援 81件 3/5（補助率） 81,211,000円 （２）新技術活用等機械導入支援 8件 3/5（補助率） 9,376,000円 合計 90,587,000円  補助率内訳：（１）3/5（補助上限2,000千円、下限100千円） ※トラクター及びロータリーは上限1,000千円 （２）3/5（補助上限2,000千円） ※上記中、交付金充当分は80,000千円、その他（E）は、一般財源10,587千円 ④市内の農業事業者等	R6.4.1	R7.3.31	90,587,000	90,587,000	0	80,000,000	10,587,000		物価高騰の影響を受けている市内の農業事業者等に対し、複合経営化等の支援を行い、付加価値・収益性の高い野菜等の生産拡大を支援することで経営安定を図ることができ、支援は効果があった。

No.	補助 ・ 単 独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内訳 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、交付対象施設等）	事業始期	事業終期	A 総事業費 （単位:円）	B = (C + D + E)				F 補助対象外経 費	事業の効果
								補助対象事業費 （単位:円）	C 国庫 補助額	D 交付金充当経費 （単位:円）	E その他 特定財源		
13	単	I. 物価高から国民生活を守る	夢ある畜産ステップアップ支援事業費補助金	①高騰する原材料等の影響を受けている事業者へ、複合型生産構造への転換を進め、条件不利地での畜産を核とした地域活性化を図るため、高品質な6次産業化商品の加工等に必要な機械の導入や施設の整備を支援する。 ②市内製造業者等への補助金 ③補助金 対象経費：機械導入（マルチャー）費用 市補助 4,350千円 × 1/4 ≒ 1,087千円  県補助 4,350千円 × 1/3 ≒ 1,450千円 ※上記中、交付金充当分は1,087千円、その他（E）は県補助1,450千円 ④補助対象 市内事業者	R6.4.1	R7.3.31	2,537,000	2,537,000	0	1,087,000	1,450,000	0	高騰する原材料等の影響を受けている市内事業者に、複合型生産構造への転換を進め、高品質な6次産業化商品の加工等に必要機械の導入や施設の整備を支援することで、負担増となる経費を軽減でき、支援は効果的であった。
14	単	I. 物価高から国民生活を守る	きみまち阪公園等管理費	①物価高騰の影響を受けている公共施設に対し、エネルギー負担額の軽減を図ることを目的に、省エネルギー設備への整備費用を支援する。 ②工事請負費 ③積算根拠（事業費内訳） 公園照明灯LED化工事 （1）桜つつみ公園ボールライト照明更新工事 7,249千円（56基） （2）ニツ井中央公園街路灯更新工事 5,841千円（32基） 合計 13,090千円 ④市内公共施設（公園施設）	R6.2.1	R7.3.31	13,090,000	13,090,000	0	13,090,000	0	0	物価高騰の影響を受けている公共施設に対し、省エネルギー設備への整備費用を支援することで、エネルギー負担額の軽減を図ることができ、支援は効果があった。
					合計		918,413,470	914,849,150	0	837,029,962	77,819,188	3,564,320	

※令和5年度からの繰越事業を含む。